

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 昌三
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	常務取締役 財務本部長 小前 正英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目7番11号
【電話番号】	東京（03）3452 - 6414
【事務連絡者氏名】	取締役 国際物流事業本部長 向井 弘二
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第66期 平成17年3月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
作業収入 (百万円)	186,829	195,279	207,015	218,405	217,797
経常利益 (百万円)	18,815	20,366	22,460	23,792	22,566
当期純利益 (百万円)	11,132	11,950	13,030	13,619	12,945
純資産額 (百万円)	201,730	215,001	225,550	232,841	235,044
総資産額 (百万円)	249,999	264,882	277,755	284,447	280,251
1株当たり純資産額 (円)	737.04	785.61	824.44	851.13	883.92
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.33	43.34	47.63	49.79	47.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.69	81.17	81.19	81.84	83.86
自己資本利益率 (%)	5.64	5.74	5.91	5.94	5.53
株価収益率 (倍)	22.21	21.64	21.29	15.83	13.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,708	19,762	20,943	19,513	24,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,445	15,578	15,690	9,361	11,414
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,340	2,339	2,347	2,607	7,718
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,174	9,019	11,924	19,469	24,714
従業員数 (人)	3,805	3,826	3,936	4,008	4,139
(2) 提出会社の経営指標等					
作業収入 (百万円)	177,855	184,806	195,712	206,422	205,307
経常利益 (百万円)	18,685	20,273	22,388	23,723	22,505
当期純利益 (百万円)	11,077	11,928	13,018	13,878	13,072
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	199,094	212,096	222,515	230,289	232,823
総資産額 (百万円)	244,914	259,263	271,209	278,965	275,061
1株当たり純資産額 (円)	727.47	775.04	813.49	841.94	875.70

回次 決算年月	第66期 平成17年3月	第67期 平成18年3月	第68期 平成19年3月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.50 (-)	8.50 (-)	9.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	40.20	43.31	47.59	50.74	48.22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	81.8	82.0	82.6	84.6
自己資本利益率 (%)	5.69	5.80	5.99	6.13	5.65
株価収益率 (倍)	22.29	21.66	21.31	15.53	13.58
配当性向 (%)	21.14	19.63	19.96	16.75	17.63
従業員数 (人)	3,461	3,489	3,578	3,660	3,780

(注) 1. 作業収入には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 提出会社の第68期の1株当たり配当額9.50円は、創立140周年記念配当1円を含んでいる。
4. 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。
5. 第68期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

慶応3年(1867年)		神戸港開港当時運上所(税関)出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
明治6年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
明治39年	5月	当時の組合員だけの出資(20万円)によって上組合資会社を設立。
明治42年	3月	大阪築港出張所を開設。(大正14年支店に昇格)
大正11年	6月	名古屋にて営業を開始。(大正12年支店に昇格、平成13年より支社)
大正12年	5月	東京出張所を開設。(昭和22年支店に昇格)
昭和2年	4月	横浜支店を開設。
昭和9年	4月	門司支店を開設。
昭和12年	2月	広畑出張所を開設。(昭和14年支店に昇格)
昭和16年	9月	戦時の諸法令により小運送事業を日本通運(株)に、また港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
昭和22年	2月	上組土建(株)(資本金300万円)を設立。
昭和23年	9月	港湾における運送事業を統合的に再開、商号を上津合資会社と改称。
昭和25年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。(昭和29年倉庫証券発行の許可を取得)
昭和26年	4月	徳山出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
昭和27年	4月	商号を上組合資会社に復元。
昭和36年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。(現 連結子会社)
昭和39年	2月	福山出張所を開設。(昭和41年支店に昇格)
昭和40年	1月	組織を株式会社に変更するため、上組土建(株)(資本金300万円)と合併し、商号を株式会社上組と改称。(資本金16億300万円)
昭和43年	11月	本店棉花部を分離して上組綿花運送(株)(現 株カミックス)を設立。(現 連結子会社)
昭和44年	1月	上組海運(株)を設立。(現 連結子会社)
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
昭和46年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)(現 上組航空サービス(株))を設立。(現 連結子会社)
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
昭和51年	3月	泉包装作業(株)(現 泉産業(株))を設立。(現 連結子会社)
昭和58年	10月	神戸支店を開設。
昭和60年	1月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成元年	10月	鹿島支店及び鹿児島支店を開設。
平成2年	4月	玉島出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
	10月	姫路支店を広畑支店から分離独立(平成21年広畑支店に統合)、並びに国際事業本部を京浜国際事業本部及び阪神国際事業本部に分離独立(平成21年両事業本部を統合し、国際物流事業本部を開設)。
平成3年	3月	鶴崎支店を大分支店から分離独立。(平成21年大分支店に統合)
	4月	港運事業本部を神戸支店から分離独立。
平成4年	4月	志布志支店を開設。
	9月	松山出張所を開設。
	10月	新潟支店を開設。
	12月	上津興産(株)(現 株カミックス)を設立。(現 連結子会社)
平成6年	7月	豊橋支店を開設。
平成7年	6月	東神戸支店を神戸支店から分離独立。(平成11年神戸支店に統合)
	7月	川崎支店を横浜支店から分離独立。
平成8年	1月	豊川支店を開設。
	3月	尾道支店を開設。
	4月	堺支店を開設。(平成15年大阪支店に統合)
	9月	八代支店を開設。
平成9年	1月	境港支店及び苫小牧支店を開設。
平成10年	2月	敦賀支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送本部)から分離独立。
平成12年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送本部)から分離独立。
	4月	建設機工本部を重量エネルギー輸送本部から分離独立。
平成14年	3月	常陸那珂支店を開設。
平成16年	7月	東京本社を開設。

平成18年 5月 箕沖支店を福山支店から分離独立。(平成21年福山支店に統合)  
平成21年 4月 名古屋支店を開設し、名古屋支社の営業店所機能を移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社13社により構成されており、営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、( )内の部門が事業の種類別セグメントである。

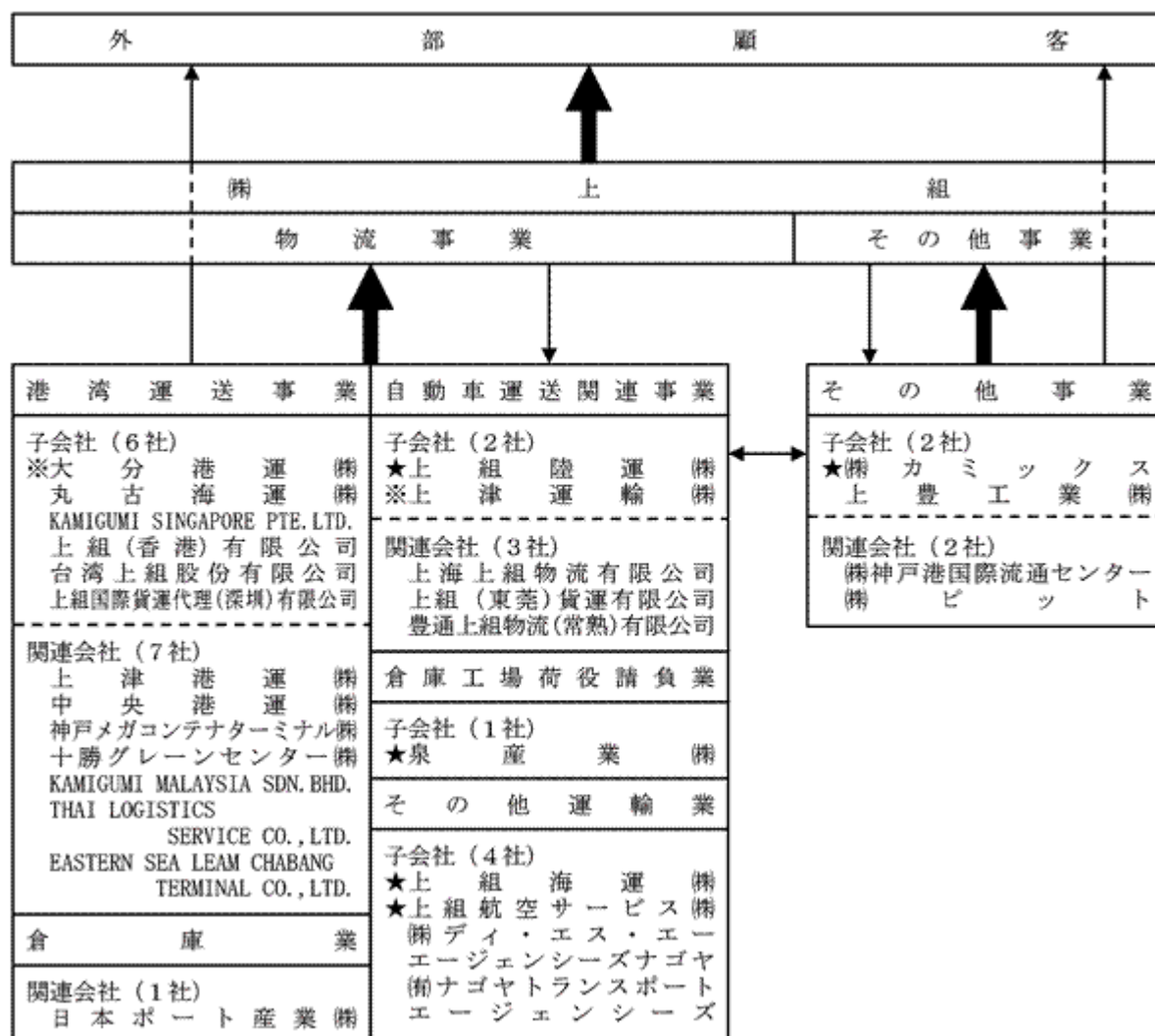
#### (物流事業部門)

- |           |   |
|-----------|---|
| 港湾運送事業    | 港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心に、コンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う事業であり、その事業に係る子会社は大分港運(株)他5社及び関連会社は上津港運(株)他6社である。 |
| 倉庫業       | 寄託された貨物を倉庫及びサイロに保管するとともに、保管貨物の出入庫及びこれに付随する作業を行う事業であり、その事業に係る関連会社は日本ポート産業(株)である。                       |
| 自動車運送関連事業 | 貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次を行う事業であり、その事業に係る子会社は上組陸運(株)他1社及び関連会社は上海上組物流有限公司他2社である。                          |
| 倉庫工場荷役請負業 | 倉庫業者及び鉄鋼メーカー等からの依頼を受けて、倉庫荷役作業及び工場構内運搬作業等を行う事業であり、その事業に係る子会社は泉産業(株)である。                                |
| 重量貨物運搬業   | 大型産業機器等の重量貨物の運搬を行う事業であり、その事業は当社が行っている。  |
| その他運輸業    | 上記事業に関連する運輸事業等であり、それらの事業に係る子会社は上組海運(株)他3社である。   |

#### (その他事業部門)

- |       |   |
|-------|---|
| その他事業 | 据付解体等の機工作業、建設業、鋼構造物の製作、ソフトウェアの開発・設計及びメンテナンス、物品等の販売・リース、金融業、不動産の賃貸並びにスポーツ施設等の経営を行う事業であり、それらの事業に係る子会社は(株)カミックス他1社及び関連会社は(株)神戸港国際流通センター他1社である。 |
|-------|---|

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりである。



- (注) 1. は連結子会社であり、は持分法適用会社である。  
 2. 上組国際貨運代理(深?)有限公司は、上組(香港)有限公司の子会社である。  
 3. 上組(東莞)貨運有限公司は、上組(香港)有限公司の関連会社である。  
 4. (株)ナゴヤトランスポートエージェンシーズは(株)ディ・エス・エーエージェンシーズナゴヤの子会社である。  
 5. 矢印は役務の流れを示している。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 上組陸運株式会社	神戸市中央区	150	物流事業	100	兼任 2名 出向 2名	資金の貸付を行っている。	当社の自動車運送の一部を請負っている。	車庫、事務所の賃貸
上組海運株式会社	神戸市中央区	200	物流事業	95	兼任 2名	資金の貸付を行っている。	当社の内航運送の一部を請負っている。	事務所の賃貸
上組航空サービス株式会社	東京都港区	100	物流事業	100	兼任 3名 出向 1名	-	航空貨物輸送を当社と協同して行っている。	事務所の賃貸
泉産業株式会社	大阪市港区	20	物流事業	100	兼任 2名 (内従業員 1名) 出向 2名	資金の貸付を行っている。	当社の工場荷役作業の一部を請負っている。	事務所の賃貸及び倉庫、荷役機械の賃借
株式会社カミックス	神戸市中央区	164	その他事業	100 (0.7)	兼任 2名 出向 1名	-	当社が同社を通じて固定資産等を購入、売却している。	事務所、スポーツ施設等の賃貸及び事務用機器等の賃借
(持分法適用子会社) 上津運輸株式会社	兵庫県姫路市	33	物流事業	100	兼任 3名 (内従業員 1名) 出向 1名	資金の貸付を行っている。	当社の自動車運送の一部を請負っている。	-
大分港運株式会社	大分県大分市	40	物流事業	100	兼任 3名 (内従業員 1名) 出向 1名	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有である。  
 3. 特定子会社に該当するものはない。  
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,869
その他事業	206
全社(共通)	64
合計	4,139

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。)が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,780	36.5	12.6	5,308,273

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。)が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入している。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機を背景に、急激な円高や株価の下落が企業業績を圧迫するとともに、雇用環境の悪化から個人消費も冷え込み、景気は米国に止どまらず、欧州、アジアを巻き込んだ、世界同時不況の様相を呈しながら推移した。

物流業界においても、欧米・アジア経済の減速や一方的な円高の進行から輸出貨物の大幅な減少に加えて、在庫圧縮のための生産調整や消費の減退は国内流通貨物の減少を余儀なくさせるなど、経営環境は非常に厳しい状況が続いた。

このような状況下において当社グループは、港湾から配送までの独自の合理化一貫物流システムと顧客本位の提案型営業活動を展開するとともに、組織の効率化を推進し、第2四半期までは主力業務である港湾運送事業を中心に順調な推移を示したが、秋口以降の急激な物流需要の落ち込みにより、輸出貨物を中心に大幅な取扱いの減少を余儀なくされた。

これらの結果、当連結会計年度における作業収入は前連結会計年度に比べて0.3%減収の2,177億97百万円となった。一方、外注費は減少したものの、人件費や減価償却費等の固定費の増加は避けられず、作業原価は、前連結会計年度に比べて0.4%増加の1,819億27百万円、販売費及び一般管理費においても、1.2%増加の148億12百万円となり、利益面においては、営業利益は前連結会計年度に比べて6.5%減益の210億58百万円、経常利益においても5.2%減益の225億66百万円となり、当期純利益は4.9%減益の129億45百万円となった。

事業別の概況は次のとおりである。

#### [物流事業部門]

物流事業部門における港湾運送事業ではコンテナ、自動車、プラント等輸出、輸入貨物ともに、おしなべて低調な取扱いとなり、作業収入は前連結会計年度に比べて0.1%減収の786億50百万円となった。

倉庫業においては、港湾から配送までの一貫物流や新設倉庫の稼動が寄与し、前連結会計年度に比べて2.9%増収の194億11百万円となり、倉庫工場荷役請負業は3.4%増収の176億50百万円、重量貨物運搬業においても5.9%増収の73億89百万円と健闘したものの、物量の減少や消費の低迷から自動車運送関連事業は1.6%減収の338億4百万円となるなど、物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べて0.3%増収の2,066億5百万円となった。

#### [その他事業部門]

建設機工業業を含むその他事業部門においては、景気の低迷等を反映し、9.3%減収の111億92百万円となった。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となったが、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、52億45百万円増加の247億14百万円となった。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益223億11百万円に減価償却費108億62百万円、法人税等支払額93億17百万円などを加減算し、合計では243億78百万円の純収入となった。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（195億13百万円の純収入）に比べて、売上債権の回収が増加したことなどにより、48億65百万円の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得により105億41百万円を支出し、その他の増減を合わせた合計では、114億14百万円の純支出となった。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（93億61百万円の純支出）に比べて、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、20億53百万円の増加となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得、配当金を支払った結果、合計では77億18百万円の純支出となった。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（26億7百万円の純支出）に比べて、自己株式の取得による支出が増加したことにより、51億10百万円の増加となった。

## 2【営業実績】

## (1) 事業別作業収入

事業別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流事業				
港湾運送	78,706	36.0	78,650	36.1
倉庫	18,866	8.6	19,411	8.9
自動車運送関連	34,363	15.7	33,804	15.5
倉庫工場荷役請負	17,063	7.8	17,650	8.1
重量貨物運搬	6,981	3.2	7,389	3.4
港湾関連	13,682	6.3	13,672	6.3
梱包	3,146	1.5	2,841	1.3
内航海運取扱	2,898	1.3	3,285	1.5
通関	2,304	1.1	2,161	1.0
その他	28,057	12.9	27,738	12.8
小計	206,069	94.4	206,605	94.9
その他事業				
建設機工	8,943	4.1	7,481	3.4
その他	3,391	1.5	3,711	1.7
小計	12,335	5.6	11,192	5.1
合計	218,405	100.0	217,797	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。  
3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示している。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 作業取扱トン数

作業別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	取扱数量(千トン)	取扱数量(千トン)
物流事業		
港湾運送	169,464	159,560
倉庫荷役	8,414	8,245
自動車運送関連	22,125	19,943
倉庫工場荷役請負	47,836	44,731
重量貨物運搬	216	254
梱包	330	303
内航海運取扱	3,993	3,900
その他	48	83
合計	252,428	237,023

- (注) 1. 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示している。  
2. その他事業については、取扱数量に該当する指標がないため記載していない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、独自の物流ネットワークを駆使した、顧客本位のグローバル・ロジスティクスの構築を目指して、事業基盤を強化するとともに、継続的な成長と企業価値の更なる向上を図っていく所存である。具体的には、ITを活用した当社グループ独自の一貫物流システムの構築を推進し、経営の効率化、サービスの高品質化、ローコストを追求するとともに事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長と収益を実現できる経営体質の確立と併せて、コンプライアンスの徹底に努めるとともにリスク管理の強化と企業の社会的責任(CSR)を推進することにより、企業価値の更なる向上を図っていく所存である。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられるが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性がある。

青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少

BSEや新型インフルエンザなどの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置

緊急輸入制限措置(セーフガード)などの法律又は規制の変更

テロ、戦争などの要因による社会的混乱

#### (2) 環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO<sub>2</sub>や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられる。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり業績に影響を受けることがある。

#### (3) 事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに事故や自然災害による、業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねている。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがある。

#### (4) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出している。よって、予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものである。

したがって、今後、割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化があった場合、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 6【研究開発活動】

該当事項はない。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、営業活動によるキャッシュ・フローの純収入が投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの純支出を上回ったことにより、現金及び預金と有価証券の合計が、前連結会計年度に比べて52億45百万円増加したが、受取手形及び営業未収金が50億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて2億33百万円(0.3%)減少の760億3百万円となった。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて8億89百万円(0.5%)減少し、株式相場下落に伴い投資有価証券が44億56百万円(29.5%)減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて39億62百万円(1.9%)減少の2,042億48百万円となった。

また、資産の総額は前連結会計年度末に比べて41億95百万円(1.5%)減少の2,802億51百万円となった。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、支払手形及び下払未払金が前連結会計年度末に比べて42億32百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ52億52百万円(14.0%)減少の323億84百万円となった。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、退職給付引当金が前連結会計年度末に比べて7億30百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億45百万円(8.2%)減少の128億23百万円となった。

また、負債の総額は、前連結会計年度末に比べて63億98百万円(12.4%)減少の452億7百万円となった。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、控除項目である自己株式が前連結会計年度末に比べて53億93百万円増加し、また株式相場下落に伴いその他有価証券評価差額金が30億23百万円減少したが、当期純利益により利益剰余金が106億20百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて22億2百万円増加の2,350億44百万円となった。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末に比べて22億3百万円(0.9%)増加の2,350億7百万円となった。この結果、自己資本比率は83.9%となり、一株当たり純資産額は883円92銭となった。

### (2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが243億78百万円の純収入となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産等の取得による支出などにより114億14百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが自己株式の取得及び配当金の支払などにより77億18百万円の純支出となった。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、52億45百万円増加の247億14百万円となった。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、港湾から配送までの独自の合理化一貫物流システムと顧客本位の提案型営業を展開し、第2四半期までは主力業務である港湾運送事業を中心に順調な推移を示したが、秋口以降の急激な物流需要の落ち込みにより、物流事業部門の作業収入は前連結会計年度に比べ5億35百万円(0.3%)増収の2,066億5百万円となったものの、その他事業部門の作業収入は、11億42百万円(9.3%)減収の111億92百万円となったことから、当連結会計年度の作業収入は前連結会計年度に比べて6億7百万円(0.3%)減収の2,177億97百万円となった。

また、利益面では、コスト削減と組織の効率化の推進に取組んだが、外注費は減少したものの人件費や減価償却費の固定費の増加は避けられず、営業利益は前連結会計年度に比べて14億68百万円(6.5%)減益の210億58百万円、経常利益は12億26百万円(5.2%)減益の225億66百万円となり、当期純利益においても6億73百万円(4.9%)減益の129億45百万円となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白にさせ、合理化・省力化を主眼とした投資を実施している。当連結会計年度に完工した設備のうち主なものは、名古屋小牧物流センター、大阪りんくう物流センター、玉島G棟倉庫の建設、内航貨物船上組丸の建造及び仙台港、神戸空港島、北九州若松区における保管施設用地の取得並びに車輛、荷役機械等の購入であり、車輛の更新代替えを含め設備投資額（完工ベース）は123億29百万円である。これらを事業の種類別にみると、物流事業は117億49百万円、その他事業は5億79百万円である。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりである。

## (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な設備 の内容	土地		建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	土地と 建物の 賃借料 (百万円)	従業 員数 (人)	主要な事業の 種類別セグメ ントの名称
		面積(m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)	建物面積 (m <sup>2</sup> )	金額 (百万円)						
本店 (神戸市中央区)	本社ビル及 び賃貸事業 用設備	39,443 [2,428] (463)	603	31,349 [15,568]	3,780	46	53	4,484	10	64	全事業
物流事業本部 (神戸市中央区)	港湾運送事 業用設備	4,324 (197,007)	766	64,282 (501)	4,626	674	23	6,090	1,200	152	物流事業
阪神国際事業本部 (神戸市中央区)	倉庫事業用 設備	60,527 (3,806)	5,170	39,191 (3,094)	3,686	68	22	8,947	46	148	"
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	"	39,198	1,176	43,900	4,544	294	9	6,024	-	31	"
鹿島支店 (茨城県神栖市)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	43,063	786	37,920	3,666	455	1	4,909	-	53	"
東京支店 (東京都港区)	港湾運送、 倉庫事業及 び賃貸事業 用設備	23,322 [2,593] (79,495)	1,280	68,185 [4,818] (34,599)	6,700	1,260	14	9,255	791	106	物流事業 その他事業
川崎支店 (川崎市川崎区)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	8,624 (1,696)	2,700	22,892	2,329	75	0	5,105	21	6	物流事業
横浜支店 (横浜市中区)	"	30,327 (121,299)	2,792	83,561 (23,997)	6,899	871	13	10,577	461	197	"
豊川支店 (愛知県豊川市)	倉庫及び賃 貸事業用設 備	52,936	3,575	85,077 [39,679]	4,781	77	7	8,441	-	37	物流事業 その他事業
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	98,183 (20,000)	2,625	44 (15,143)	53	35	0	2,714	139	15	物流事業
名古屋支社 (名古屋市港区)	"	272,845 (342,089)	9,474	169,194 (11,137)	8,764	1,151	52	19,443	881	445	"
大阪支店 (大阪市港区)	"	71,198 (224,438)	8,281	134,233 (73,600)	7,688	509	23	16,502	1,076	217	"
神戸支店 (神戸市中央区)	"	33,042 (86,802)	2,222	123,994 (81,885)	5,625	1,414	6	9,268	1,160	300	"
福山支店 (広島県福山市)	工場荷役請 負及び賃貸 事業用設備	19,419 (16,549)	82	25,641 (399)	190	710	10	994	13	414	物流事業 その他事業
福岡支店 (福岡市中央区)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	119,484 (55,122)	12,467	93,825 (18,011)	5,798	837	10	19,114	475	176	物流事業
志布志支店 (鹿児島県志布志市)	倉庫事業用 設備	51,583	1,401	42,195	3,839	590	2	5,834	-	95	"

(注) 1. 各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、土地等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載している。

2. 土地、建物の面積欄中( )内の数字は賃借中のもので外書で示している。

3. 土地、建物の面積欄中[ ]内の数字は賃貸中のもので内書で示している。

4. 本店の土地及び建物の面積には大分県大分市所在のスポーツ施設等(土地30,341m<sup>2</sup>、建物1,497m<sup>2</sup>)が含まれている。

5. 福山支店の「機械装置及び運搬具」の欄には賃貸中の荷役用設備(238百万円)が含まれている。

6. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 国内子会社

主要な設備に該当するものはない。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成21年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりである。

#### 新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 東京支店	宮城県 仙台市	物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,980	2,235	自己資金	平成20年 7月	平成21年 6月	延床面積 16,229㎡
(株)上組 阪神国際 事業本部	神戸市 中央区	物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	3,868	967	"	平成20年 11月	平成21年 12月	延床面積 27,312㎡
(株)上組 東京支店	横浜市 戸塚区	物流事業	社宅建物更新	1,108	277	"	平成21年 1月	平成22年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

#### 拡充

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 東京支店	東京都 江東区	物流事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,178	-	自己資金	平成21年 2月	平成22年 1月	延床面積 8,185㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	450	274,345	-	31,642	-	26,854

(注) 利益による株式の消却

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	35	333	355	2	8,701	9,501	-
所有株式数 (単元)	-	106,229	1,771	15,545	82,084	6	68,028	273,663	682,675
所有株式数の 割合(%)	-	38.82	0.65	5.68	29.99	0.00	24.86	100.00	-

(注) 1. 自己株式8,475,547株は、「個人その他」に8,475単元、「単元未満株式の状況」に547株含まれている。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、5単元含まれている。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	20,416	7.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,105	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,288	5.93
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	11,060	4.03
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフ シー)サブアカウントアメリカンクライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	8,949	3.26
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	8,665	3.15
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	7,737	2.82
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,872	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,495	2.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,477	1.99
計	-	108,065	39.39

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式8,475千株がある。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成20年12月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので上記大株主の状況には含めていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・リミテッド	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イムアンドライフビル5階	13,509	4.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,896,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 264,767,000	264,767	-
単元未満株式	普通株式 682,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	264,767	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	8,475,000	-	8,475,000	3.09
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	8,896,000	-	8,896,000	3.24

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月6日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月7日～平成20年10月31日)	500,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	361,254,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	38,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月16日～平成20年10月31日)	2,700,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,534,000	1,744,809,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	166,000	255,191,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	6.1	12.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	6.1	12.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月18日～平成21年3月24日)	3,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,606,000	1,999,607,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	394,000	393,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.1	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.1	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月26日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月27日~平成21年3月24日)	2,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	1,277,272,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	222,728,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	14.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	14.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,237	10,313,758
当期間における取得自己株式	311	204,223

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,475,547	-	8,475,858	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分について当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績並びに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本方針としている。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、株主総会の決議による。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり8円50銭としている。

内部留保資金については、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資及び情報化投資などの原資として活用する所存である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,259	8.5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	969	1,086	1,102	1,134	869
最低(円)	678	770	800	691	595

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	834	785	810	795	713	690
最低(円)	608	658	686	701	595	603

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 昌三	昭和18年1月1日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成3年4月 当社港運事業本部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役 14年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長(現在) 同年7月 株式会社ビット代表取締役社長 (現在) 16年1月 当社物流事業本部長 同年1月 ひびきコンテナターミナル株式会 社代表取締役社長(現在) 同年6月 当社代表取締役社長(現在) 同年6月 神戸メガコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長(現在) 20年12月 株式会社カミックス代表取締役会 長(現在) 同年12月 上組海運株式会社代表取締役会長 (現在) 同年12月 大分港運株式会社代表取締役会長 (現在) 21年4月 上組航空サービス株式会社代表取 締役会長(現在)	(注)2	92
代表取締役 専務取締役	名古屋支社長 中部地区担当	花崎 輝次	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社徳山支店長 9年6月 当社取締役 11年3月 当社豊川支店長 12年12月 当社神戸支店長 13年2月 当社阪神国際事業本部長 同年6月 当社横浜支店長、青果事業副本部長 14年3月 当社名古屋支社長(現在) 同年4月 当社常務取締役 同年4月 株式会社ディ・エス・エー エー ジェンシーズナゴヤ代表取締役社 長(現在) 16年6月 当社専務取締役(現在) 同年6月 当社中部地区担当(現在) 17年4月 当社代表取締役(現在)	(注)2	65
常務取締役	青果事業本部 長 東日本・北海 道地区港湾支 店担当	深井 義博	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年12月 当社玉島支店長 12年2月 当社鹿島支店長 14年4月 当社執行役員 15年2月 当社東京支店長 同年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役(現在) 同年4月 当社東京支店統括 同年10月 当社東京支店長 20年5月 当社東日本地区青果部門担当 同年6月 当社東日本地区港湾部門担当 21年4月 当社青果事業本部長(現在) 同年4月 当社東日本・北海道地区港湾支店 担当(現在)	(注)2	61



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長 総務部・人事部・子会社担当	小前 正英	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 当社財務部長 11年1月 当社管理本部副本部長 同年1月 当社総務部長 同年10月 当社管理本部長 14年4月 当社執行役員 16年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役(現在) 21年1月 当社財務本部長(現在) 同年6月 当社総務部・人事部・子会社担当 (現在)	(注)2	58
常務取締役	大阪・四国・ 中国地区港湾 支店担当	西田 憲示	昭和21年4月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社志布志支店長 12年7月 当社執行役員 13年5月 当社福岡支店長 14年6月 当社取締役 19年1月 当社大阪支店長 同年1月 当社四国地区担当 同年1月 泉産業株式会社代表取締役社長 (現在) 同年6月 当社常務取締役(現在) 21年1月 当社四国・中国地区港湾支店担当 (現在) 同年4月 当社大阪地区港湾支店担当(現在)	(注)2	64
常務取締役	福岡支店長 九州地区港湾 支店担当	牧田 秀男	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社鹿島支店長 12年3月 当社福岡支店長 同年7月 当社執行役員 13年5月 当社志布志支店長 15年6月 当社取締役 18年12月 当社福岡支店長 19年6月 当社常務取締役(現在) 20年3月 当社神戸支店長 同年5月 当社西日本地区青果部門担当 21年1月 当社九州地区港湾支店担当(現在) 同年4月 当社福岡支店長(現在)	(注)2	72
常務取締役	鉄鋼支店・重 量エネルギー 輸送本部・建 設機工本部・ 神戸地区港湾 担当	宇都宮 昌弘	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 15年2月 当社人事本部長 同年2月 当社人事部長 16年6月 当社取締役 17年6月 株式会社カミックス代表取締役社 長 19年6月 当社人事本部長 21年1月 当社常務取締役(現在) 同年1月 当社経営企画本部長 同年6月 当社鉄鋼支店・重量エネルギー輸 送本部・建設機工本部・神戸地区 港湾担当(現在)	(注)2	34
取締役	国際物流事業 本部長 海外法人・上 組航空サー ビス株式会社担 当	向井 弘二	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年2月 当社阪神国際事業本部長 同年7月 当社執行役員 21年4月 当社国際物流事業本部長(現在) 同年6月 当社取締役(現在) 同年6月 当社海外法人・上組航空サービス 株式会社担当(現在)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 (常勤)		小西 武	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成10年6月 当社取締役 13年6月 当社常任監査役(現在)	(注)3	90
監査役		坂東 覺	昭和5年12月20日生	昭和63年6月 高松国税局長 平成元年12月 税理士事務所開業(現在) 7年6月 当社監査役(現在)	(注)3	11
監査役		小西 正弘	昭和19年12月5日生	昭和43年4月 運輸省入省 平成6年7月 国土庁長官官房審議官 8年7月 自動車事故対策センター理事 14年6月 社団法人日本旅客船協会理事 19年10月 神戸SC開発株式会社常勤顧問 (現在) 21年6月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						572

- (注) 1 監査役 坂東 覺及び小西 正弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 当該監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。



ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりである。

1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は内部統制システムとして、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守及び資産の保全という内部統制の目的達成のために、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、「情報管理及び内部取引管理規定」及び「内部監査規定」など関係規定の整備と併せて、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「情報管理委員会」、「内部監査部」及び「内部通報窓口」を設置するなど、組織並びに体制の整備を実施し、内部統制システムの充実を図っているが、より実効性のある内部統制システムの構築に向けて定期的な見直しを行い、各機能の改善に努めている。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定その他関連する規定に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行っている。

また、保存管理する情報については、常時、取締役及び監査役が閲覧できる体制を整えている。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業運営上のさまざまなリスク管理については、リスク管理規定等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行っている。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を原則として月に1回開催し、経営戦略・事業計画等の職務の執行に係る重要案件等の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督等を行っており、執行役員がこれらを補佐する体制を整えている。

加えて、取締役に対して任期を1年とするインセンティブを与えることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、常時、アグレッシブに職務の執行に臨む体制が整備されている。

5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行っている。

また、支店等（支社、事業本部、支店及び子会社）においては、各々に設置したローカル委員会が、コンプライアンス・リスク管理委員会の決定した方針等に基づき、業務の適正を確保するための活動を推進している。

6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

内部監査部より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っている。

7) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けることなく監査を行うことができるよう、その独立性を確保している。

8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅延なく行うための体制を整備している。

- a. 当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループ全社の業績状況
- c. 当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- d. 経営会議等の重要な会議等で審議・報告された案件
- e. 内部監査部が実施した内部監査の結果
- f. その他、当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行っている。

なお、監査役は必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧することができる。

八．内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（2名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款等に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言している。

監査役監査については、社外監査役2名を含む3名の監査役により、監査役会で事業年度毎に定めた監査の方針、それぞれの専門知識を生かした業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格なる監査を実施するとともに、必要に応じて取締役からの独立性が確保された内部監査部より適任者を任命し、監査補助者としてサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っている。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は事業年度毎の会計監査計画に基づき、代表社員業務執行社員である公認会計士川本章雄氏及び業務執行社員である公認会計士米田小百合氏の2名と、監査業務補助者として公認会計士6名及びその他1名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施している。

なお、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図り、効率的な監査業務を遂行している。

二．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役は選任されていない。
- ・社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はない。

役員報酬の内容

取締役	358百万円	
監査役	30百万円	（うち社外監査役 17百万円）
計	388百万円	

責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。

当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めている。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	20	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	20	-

(注) 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬の額は、契約に基づき支払うべき総額である。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第69期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第69期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第70期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,169	17,216
受取手形及び営業未収金	39,842	34,780
有価証券	6,300	7,498
たな卸資産	328	-
貯蔵品	-	307
繰延税金資産	1,936	1,972
その他	14,751	14,285
貸倒引当金	91	57
流動資産合計	76,236	76,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 96,183	1 95,349
機械装置及び運搬具（純額）	1 14,726	1 13,468
工具、器具及び備品（純額）	1 583	-
土地	61,230	64,753
建設仮勘定	5,800	3,479
その他（純額）	-	1 583
有形固定資産合計	178,523	177,633
無形固定資産		
6,373		6,352
投資その他の資産		
投資有価証券	2 15,109	2 10,652
長期貸付金	847	773
繰延税金資産	2,835	4,412
その他	2 4,531	2 4,490
貸倒引当金	11	67
投資その他の資産合計	23,313	20,261
固定資産合計	208,210	204,248
資産合計	284,447	280,251



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び下払未払金	22,913	18,680
未払法人税等	4,876	4,553
賞与引当金	164	162
繰延税金負債	0	0
その他	9,681	8,987
流動負債合計	37,637	32,384
固定負債		
退職給付引当金	12,881	12,151
役員退職慰労引当金	29	27
船舶特別修繕引当金	11	0
繰延税金負債	129	35
その他	916	609
固定負債合計	13,968	12,823
負債合計	51,605	45,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	170,739	181,360
自己株式	442	5,835
株主資本合計	228,793	234,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,010	986
評価・換算差額等合計	4,010	986
少数株主持分	37	36
純資産合計	232,841	235,044
負債純資産合計	284,447	280,251

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
作業収入	218,405	217,797
作業原価	181,246	181,927
作業総利益	37,158	35,870
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,631	<sup>1</sup> 14,812
営業利益	22,526	21,058
営業外収益		
受取利息	82	146
受取配当金	706	625
受取地代家賃	264	260
持分法による投資利益	43	59
その他	334	461
営業外収益合計	1,431	1,553
営業外費用		
為替差損	153	21
その他	11	24
営業外費用合計	165	45
経常利益	23,792	22,566
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 71	<sup>2</sup> 112
投資有価証券売却益	3,219	-
国庫補助金	392	-
貸倒引当金戻入額	4	-
船舶特別修繕引当金戻入額	-	11
特別利益合計	3,687	123
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 145	<sup>3</sup> 249
厚生年金基金解散損失	3,486	-
投資有価証券評価損	381	103
ゴルフ会員権評価損	-	24
特別損失合計	4,013	378
税金等調整前当期純利益	23,466	22,311
法人税、住民税及び事業税	9,286	8,999
法人税等調整額	559	364
法人税等合計	9,845	9,363
少数株主利益	1	2
当期純利益	13,619	12,945

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	159,719	170,739
当期変動額		
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,619	12,945
当期変動額合計	11,020	10,620
当期末残高	170,739	181,360
<b>自己株式</b>		
前期末残高	433	442
当期変動額		
自己株式の取得	9	5,393
当期変動額合計	9	5,393
当期末残高	442	5,835
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	217,782	228,793
当期変動額		
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,619	12,945
自己株式の取得	9	5,393
当期変動額合計	11,011	5,227
当期末残高	228,793	234,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,729	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	3,023
当期変動額合計	3,719	3,023
当期末残高	4,010	986
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,729	4,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,719	3,023
当期変動額合計	3,719	3,023
当期末残高	4,010	986
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	38	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	37	36
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	225,550	232,841
当期変動額		
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,619	12,945
自己株式の取得	9	5,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,720	3,024
当期変動額合計	7,291	2,202
当期末残高	232,841	235,044

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,466	22,311
減価償却費	10,439	10,862
貸倒引当金の増減額（ は減少）	69	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	913	730
受取利息及び受取配当金	788	771
持分法による投資損益（ は益）	43	59
投資有価証券評価損益（ は益）	381	103
ゴルフ会員権評価損	-	24
投資有価証券売却損益（ は益）	3,219	-
有形固定資産除売却損益（ は益）	72	137
売上債権の増減額（ は増加）	932	5,062
たな卸資産の増減額（ は増加）	21	20
仕入債務の増減額（ は減少）	880	4,232
その他	1,190	141
小計	28,061	32,892
利息及び配当金の受取額	833	803
法人税等の支払額	9,380	9,317
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,513</b>	<b>24,378</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	11,956	10,541
固定資産の売却による収入	122	174
投資有価証券の取得による支出	521	773
投資有価証券の売却による収入	3,275	57
貸付けによる支出	29	29
貸付金の回収による収入	69	57
その他	321	359
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,361</b>	<b>11,414</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	2,598	2,324
自己株式の増減額（ は増加）	9	5,393
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,607</b>	<b>7,718</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>7,544</b>	<b>5,245</b>
現金及び現金同等物の期首残高	11,924	19,469
現金及び現金同等物の期末残高	19,469	24,714

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。 (2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日に一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 5社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用非連結子会社数 2社 同左 (2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>□ たな卸資産(貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は主として定額法、建物以外については連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 2~14年 また、無形固定資産は定額法によっている。 ただし、有形固定資産及び無形固定資産のうちリース契約資産については、リース期間定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ202百万円減少している。</p>	<p>□ たな卸資産(貯蔵品) ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産のうち建物(建物付属設備は除く)は主として定額法、建物以外については連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 2~14年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ424百万円減少している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準) リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっているが、当連結会計年度においては該当事項はない。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生日以降5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、前連結会計年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、当連結会計年度は6,300百万円、前連結会計年度は7,500百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、作業収入及び作業原価の事業別内訳の金額掲載を行わないこととした。これは、セグメント情報に記載のとおり、事業区分を「物流事業」及び「その他事業」に変更したが、「物流事業」の作業収入及び作業原価がそれぞれの合計の90%超であることから、簡潔明瞭な表示のため変更したものである。</p> <p>なお、前連結会計年度と同一の事業区分による当連結会計年度の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">作業収入</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1. 港湾運送作業収入</td> <td style="text-align: right;">78,706</td> </tr> <tr> <td>2. 兼業事業作業収入</td> <td style="text-align: right;">139,698</td> </tr> <tr> <td>作業原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 港湾運送作業原価</td> <td style="text-align: right;">59,449</td> </tr> <tr> <td>2. 兼業事業作業原価</td> <td style="text-align: right;">121,797</td> </tr> </table>	作業収入	(百万円)	1. 港湾運送作業収入	78,706	2. 兼業事業作業収入	139,698	作業原価		1. 港湾運送作業原価	59,449	2. 兼業事業作業原価	121,797	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として表示していたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として表示している。</p> <p>2. 「工具、器具及び備品」については、重要性が低いため、当連結会計年度から、有形固定資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「工具、器具及び備品」は、465百万円である。</p>
作業収入	(百万円)												
1. 港湾運送作業収入	78,706												
2. 兼業事業作業収入	139,698												
作業原価													
1. 港湾運送作業原価	59,449												
2. 兼業事業作業原価	121,797												

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 167,106百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 176,447百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 2,061百万円	投資有価証券(株式) 2,088百万円
投資その他の資産「その他」(出資金) 167	投資その他の資産「その他」(出資金) 264
3.偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証している。	3.偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証している。
株神戸港国際流通センター 2,560百万円	株神戸港国際流通センター 2,303百万円
株ワールド流通センター 1,993	株ワールド流通センター 1,779
飛島コンテナ埠頭株 1,178	飛島コンテナ埠頭株 1,706
青海流通センター株 249	青海流通センター株 233
神戸メガコンテナ ターミナル株 200	神戸メガコンテナ ターミナル株 200
大阪港総合流通センター株 180	大阪港総合流通センター株 166
阪神サイロ株 116	阪神サイロ株 153
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	夢州コンテナターミナル株 64 LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2
計 6,482	計 6,609
4.受取手形裏書譲渡高 420百万円	4.受取手形裏書譲渡高 385百万円

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,097百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145</td> </tr> </table>	給料手当	8,097百万円	退職給付引当金繰入額	520	役員退職慰労引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	53	機械及び装置	67百万円	車両運搬具	4	建物	0	工具、器具及び備品	0	計	71	建物等取壊し撤去費用	55百万円	機械及び装置	42	建物	25	車両運搬具	18	工具、器具及び備品	1	構築物	1	計	145	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> </table>	給料手当	8,399百万円	退職給付引当金繰入額	498	役員退職慰労引当金繰入額	2	賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	67	機械装置及び運搬具	59百万円	借地権	42	土地	10	建物及び構築物	0	計	112	建物等取壊し撤去費用	206百万円	機械装置及び運搬具	34	工具、器具及び備品	6	建物及び構築物	1	計	249
給料手当	8,097百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	520																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																														
賞与引当金繰入額	53																																																														
機械及び装置	67百万円																																																														
車両運搬具	4																																																														
建物	0																																																														
工具、器具及び備品	0																																																														
計	71																																																														
建物等取壊し撤去費用	55百万円																																																														
機械及び装置	42																																																														
建物	25																																																														
車両運搬具	18																																																														
工具、器具及び備品	1																																																														
構築物	1																																																														
計	145																																																														
給料手当	8,399百万円																																																														
退職給付引当金繰入額	498																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	2																																																														
賞与引当金繰入額	51																																																														
貸倒引当金繰入額	67																																																														
機械装置及び運搬具	59百万円																																																														
借地権	42																																																														
土地	10																																																														
建物及び構築物	0																																																														
計	112																																																														
建物等取壊し撤去費用	206百万円																																																														
機械装置及び運搬具	34																																																														
工具、器具及び備品	6																																																														
建物及び構築物	1																																																														
計	249																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	813	9	-	822
合計	813	9	-	822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,598	9.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,324	利益剰余金	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	822	7,653	-	8,475
合計	822	7,653	-	8,475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,640千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,324	8.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,259	利益剰余金	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,169百万円	現金及び預金勘定 17,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 - 百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 - 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券) 6,300百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来す る短期投資(有価証券) 7,498百万円
現金及び現金同等物 19,469百万円	現金及び現金同等物 24,714百万円

(リース取引関係)  
借主側



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 物流事業における物流設備（機械装置及び運搬具）である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりである。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	62	17	44	機械装置及び運搬具	62	31	30
工具、器具及び備品	5	2	3	工具、器具及び備品	5	2	3
合計	68	19	48	合計	68	34	33
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内		14百万円		一年内		11百万円	
一年超		33百万円		一年超		22百万円	
合計		48百万円		合計		33百万円	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		11百万円		支払リース料		14百万円	
減価償却費相当額		11百万円		減価償却費相当額		14百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

貸主側

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりである。			
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	80	35	44	機械装置及び運搬具	80	50	29
工具、器具及び備品	15	11	4	工具、器具及び備品	15	14	1
合計	95	46	48	合計	95	65	30
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 20百万円				一年内 14百万円			
一年超 33百万円				一年超 19百万円			
合計 54百万円				合計 33百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 受取リース料及び減価償却費				3. 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 18百万円				受取リース料 20百万円			
減価償却費 16百万円				減価償却費 18百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,910	10,059	7,148
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,910	10,059	7,148
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,660	1,310	349
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,660	1,310	349
	合計	4,571	11,370	6,799

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について211百万円減損処理を行っている。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,275	3,219	-

5. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

  非公募の内国債券           10百万円

(2) その他有価証券

  非上場株式           1,609百万円

  中期国債ファンド       57百万円

  国内譲渡性預金       6,300百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	0	10	-	-
(2) その他	6,300	-	-	-
合計	6,300	10	-	-

（当連結会計年度）

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,094	5,015	2,921
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,094	5,015	2,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,138	1,929	1,209
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,138	1,929	1,209
	合計	5,233	6,945	1,712

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について102百万円減損処理を行っている。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
57	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 9百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,609百万円

国内譲渡性預金 6,500百万円

コマーシャルペーパー 998百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	10	-	-
(2) その他	7,500	-	-	-
合計	7,500	10	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であるが、将来の為替リスクを軽減するため、通常の外貨建営業取引に係る債権債務について必要な範囲内で為替予約取引を行っている。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと考えている。</p> <p>また、これらの実行及び管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	15,757	14,736
ロ. 年金資産(百万円)	2,558	1,761
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	13,199	12,975
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	317	824
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,881	12,151
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	12,881	12,151

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	837	803
ロ. 利息費用(百万円)	412	377
ハ. 期待運用収益(百万円)	97	76
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	95	120
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,248	1,224
チ. 厚生年金基金解散に伴う追加拠出額 (百万円)	3,486	-
リ. 合計(百万円)(ト+チ)	4,734	1,224

前連結会計年度  
(平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費  
用は「イ・勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	同左
ハ. 期待運用収益率(%)	3.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそれぞ れ発生 of 翌連結会計年度から費 用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	176百万円	ゴルフ会員権評価損	186百万円
未払事業税等	654百万円	未払事業税等	618百万円
未払賞与	979百万円	未払賞与	994百万円
退職給付引当金	5,203百万円	退職給付引当金	4,908百万円
その他	1,614百万円	その他	1,613百万円
繰延税金資産小計	8,628百万円	繰延税金資産小計	8,320百万円
評価性引当額	236百万円	評価性引当額	315百万円
繰延税金資産合計	8,391百万円	繰延税金資産合計	8,005百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,748百万円	その他有価証券評価差額金	676百万円
固定資産圧縮積立金	943百万円	固定資産圧縮積立金	929百万円
特別償却準備金	57百万円	特別償却準備金	48百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
繰延税金負債合計	3,749百万円	繰延税金負債合計	1,655百万円
繰延税金資産の純額	4,641百万円	繰延税金資産の純額	6,349百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,936百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,972百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,835百万円	固定資産 - 繰延税金資産	4,412百万円
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	129百万円	固定負債 - 繰延税金負債	35百万円



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業の種類として「物流事業」及び「その他事業」に区分している。

なお、「物流事業」の作業収入は2,060億69百万円と全セグメントの作業収入の合計(2,194億3百万円(セグメント間取引高9億98百万円含む))の93.9%の割合を占め、「物流事業」の営業利益は216億38百万円と全セグメントの営業利益の合計(225億45百万円(セグメント間取引による営業利益19百万円含む))の96.0%の割合を占め、また「物流事業」の資産の金額は2,401億85百万円と全セグメントの資産の金額の合計2,653億35百万円の90.5%の割合を占め、「物流事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(セグメントの変更について)

当連結会計年度より、当社の事業区分及び名称の見直しを行った結果、従来の「港湾運送事業」、「倉庫及び運輸関連事業」及び「その他事業」に含まれる重量貨物運搬業を集約し、「物流事業」と区分を変更することとした。

この集約及び変更は、経済の自由競争への流れを受けて港湾運送事業の規制緩和が実施されたことや、コンテナターミナル直結型の多目的物流センターを中心に、顧客にリードタイムの短縮とトータル物流コストの削減をもたらす当社グループ独自の物流サービスの提供及び顧客ニーズを取り込んだサプライチェーンマネジメントをも含んだ国際複合一貫物流サービスの提供など、従来の「港湾運送事業」、「倉庫及び運輸関連事業」及び「その他事業」に含まれる重量貨物運搬業の各々の物流機能を連携させた物流サービスの比重が高まり、従来のセグメント区分では実態に合わなくなってきたことから、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものである。

なお、変更前のセグメント区分による作業収入は、港湾運送事業787億6百万円、倉庫及び運輸関連事業1,203億81百万円、その他事業202億80百万円(セグメント間取引高9億63百万円含む)となっており、変更前のセグメント区分による営業利益は、港湾運送事業110億円、倉庫及び運輸関連事業98億25百万円、その他事業17億19百万円(セグメント間取引による営業利益18百万円含む)となっている。

また、変更前のセグメント区分による資産の金額は、港湾運送事業909億19百万円、倉庫及び運輸関連事業1,407億78百万円、その他事業336億38百万円、変更前のセグメント区分による減価償却費は、港湾運送事業29億19百万円、倉庫及び運輸関連事業70億60百万円、その他事業4億59百万円、及び変更前のセグメント区分による資本的支出の金額は、港湾運送事業25億65百万円、倉庫及び運輸関連事業63億42百万円、その他事業18億39百万円となっている。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

物流事業の作業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)について、本邦の作業収入及び資産の金額は、全セグメントの作業収入の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)について、海外作業収入がいずれも連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	尾崎 睦	-	-	当社代表取締役会長 CEO	(被所有) 直接 0.2	-	-	青海流通センター(株)と 倉庫の賃借等	54	-	-	
				倉庫の賃貸				108	営業未 収金	0		
				青海流通センター(株)への 債務保証				249	-	-		
				(株)ワールド 流通セン ターとの取 引				事務所、倉 庫の賃借等	311	前払費 用	23	
								資金の貸付	700	短期貸 付金	3,500	
				利息の受取				88	-	-		
				(株)ワールド流通センター への債務保証				1,993	-	-		
(財)神戸 港湾医療保 健協会との 取引	資金の貸付	78	短期貸 付金	101								
	長期貸 付金			25								
	利息の受取	3	-	-								
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	ひびきコンテナターミ ナル(株)との 取引	荷役作業料 の支払	0	下払未 払金	0
				人材派遣				28	-	-		
				資金の貸付				-	短期貸 付金	240		
				利息の受取				1	-	-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 青海流通センター(株)、(株)ワールド流通センター、(財)神戸港湾医療保健協会及び、ひびきコンテナターミナル(株)との取引はいわゆる第三者のための取引である。
- (2) 事務所及び倉庫の賃借料については賃貸会社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定している。
- (3) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (4) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。
- (5) 人材派遣料については、派遣業務内容により、市場価格等を参考にして決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)神戸港 国際流通 センター	神戸市 中央区	400	不動産の 賃貸	(所有) 直接 34.0	兼任3名 出向1名	-	資金の貸付	-	短期貸 付金	9,240
								利息の受取	307	-	-
								(株)神戸港国際流通セン ターへの債務保証	2,560	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。

(注) 上記各社及び個人との取引において取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号）を適用している。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港国 際流通セン ター	神戸市 中央区	400	不動産の賃 貸	(所有) 直接 34.0	役員の兼 任	㈱神戸港 国際流通 センター との取引	資金の貸付	-	短期貸 付金	8,880
								利息の受取	274	-	-
							㈱神戸港国際流通セン ターへの債務保証	2,303	-	-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	尾崎 睦	-	-	当社代表 取締役会長 CEO	(被所有) 直接 0.2	-	㈱ワール ド流通セ ンターと の取引	資金の貸付	-	短期貸 付金	3,500
							利息の受取	75	-	-	
				㈱ワールド流通セン ターへの債務保証			1,879	-	-		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引である。
- (2) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (3) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。
- (4) 当社代表取締役会長CEO尾崎睦氏は、平成20年12月9日に逝去したことにより、関連当事者に該当しなくなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額であり、事業の内容又は職業、議決権等の所有（被所有）割合および期末残高は関連当事者でなくなった時点の金額を記載している。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	851円13銭	1株当たり純資産額	883円92銭
1株当たり当期純利益金額	49円79銭	1株当たり当期純利益金額	47円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,619	12,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,619	12,945
期中平均株式数(千株)	273,526	271,110

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略している。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	27	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	99	-	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	127	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	27	27	27	15

## (2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
作業収入(百万円)	57,381	56,652	55,640	48,123
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	6,358	6,148	5,546	4,258
四半期純利益金額 (百万円)	3,691	3,655	3,267	2,330
1株当たり四半期純 利益金額(円)	13.50	13.36	12.09	8.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,159	16,180
受取手形	1,363	2,079
営業未収金	36,292	30,752
有価証券	6,300	7,498
貯蔵品	279	279
前払費用	351	309
短期貸付金	4 13,761	4 13,203
繰延税金資産	1,870	1,946
その他	568	641
貸倒引当金	89	55
流動資産合計	72,857	72,835
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 85,717	1 85,722
構築物（純額）	1 8,910	1 8,159
機械及び装置（純額）	1 11,578	1 10,333
船舶（純額）	1 0	1 0
車両運搬具（純額）	1 2,757	1 2,143
工具、器具及び備品（純額）	1 430	1 367
土地	60,802	64,325
建設仮勘定	5,737	3,479
有形固定資産合計	175,935	174,532
無形固定資産		
借地権	6,103	6,103
電話加入権	60	60
施設利用権	18	16
ソフトウェア	154	158
無形固定資産合計	6,337	6,339

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,022	8,025
関係会社株式	2,263	2,263
出資金	161	158
関係会社出資金	167	264
長期貸付金	809	756
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	1,705	1,841
破産更生債権等	8	63
長期前払費用	368	292
差入保証金	3,237	3,115
繰延税金資産	2,608	4,136
その他	486	497
貸倒引当金	10	65
投資その他の資産合計	23,834	21,353
固定資産合計	206,108	202,225
資産合計	278,965	275,061
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
下払未払金	19,737	15,985
未払金	3,920	2,885
未払法人税等	4,830	4,497
未払費用	4,111	4,098
前受金	100	101
預り金	2,822	2,608
前受収益	32	31
その他	156	158
流動負債合計	35,712	30,367
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	73	73
退職給付引当金	12,227	11,538
その他	662	258
固定負債合計	12,963	11,870
負債合計	48,675	42,237

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,377	1,338
特別償却準備金	83	70
別途積立金	140,000	151,000
繰越利益剰余金	19,179	18,978
利益剰余金合計	168,556	179,304
自己株式	442	5,835
株主資本合計	226,610	231,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,678	858
評価・換算差額等合計	3,678	858
純資産合計	230,289	232,823
負債純資産合計	278,965	275,061



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
作業収入	206,422	205,307
作業原価	170,369	170,543
作業総利益	36,053	34,764
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,746	<sup>1</sup> 13,935
営業利益	22,306	20,828
営業外収益		
受取利息	118	156
受取配当金	823	744
受取地代家賃	297	295
その他	343	529
営業外収益合計	1,583	1,726
営業外費用		
為替差損	155	25
その他	11	24
営業外費用合計	166	49
経常利益	23,723	22,505
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 70	<sup>2</sup> 67
投資有価証券売却益	3,219	-
国庫補助金	392	-
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	3,684	67
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 141	<sup>3</sup> 237
厚生年金基金解散損失	3,198	-
投資有価証券評価損	381	2
ゴルフ会員権評価損	-	22
特別損失合計	3,721	262
税引前当期純利益	23,686	22,310
法人税、住民税及び事業税	9,204	8,910
法人税等調整額	602	327
法人税等合計	9,807	9,237
当期純利益	13,878	13,072

【作業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 下払作業費			123,496	72.5	122,324	71.7
2. 労務費 (うち退職給付引当金 繰入額)			17,162 (664)	10.1	17,615 (657)	10.3
3. 経費						
減価償却費		9,628			10,087	
施設使用料		9,828			10,015	
その他		10,253	29,710	17.4	10,500	18.0
計			170,369	100.0	170,543	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,978	5,978
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	1,205	1,377
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	234	-
固定資産圧縮積立金の取崩	62	38
当期変動額合計	171	38
当期末残高	1,377	1,338

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	95	83
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	11
特別償却準備金の取崩	26	23
当期変動額合計	11	12
当期末残高	83	70
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	129,000	140,000
当期変動額		
別途積立金の積立	11,000	11,000
当期変動額合計	11,000	11,000
当期末残高	140,000	151,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	19,059	19,179
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	234	-
固定資産圧縮積立金の取崩	62	38
特別償却準備金の積立	14	11
特別償却準備金の取崩	26	23
別途積立金の積立	11,000	11,000
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,878	13,072
当期変動額合計	120	201
当期末残高	19,179	18,978
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	157,276	168,556
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,878	13,072
当期変動額合計	11,280	10,747
当期末残高	168,556	179,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	433	442
当期変動額		
自己株式の取得	9	5,393
当期変動額合計	9	5,393
当期末残高	442	5,835
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	215,339	226,610
当期変動額		
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,878	13,072
自己株式の取得	9	5,393
当期変動額合計	11,271	5,354
当期末残高	226,610	231,964
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,175	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,496	2,820
当期変動額合計	3,496	2,820
当期末残高	3,678	858
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,175	3,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,496	2,820
当期変動額合計	3,496	2,820
当期末残高	3,678	858
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	222,515	230,289
当期変動額		
剰余金の配当	2,598	2,324
当期純利益	13,878	13,072
自己株式の取得	9	5,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,496	2,820
当期変動額合計	7,774	2,533
当期末残高	230,289	232,823

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>未成工事支出金 ...個別法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く)は定額法、建物以外につ いては賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定 額法、それ以外については主として定率法によってい る。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8~50年 機械装置及び運搬具 2~14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益 はそれぞれ181百万円減少している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用してい る。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得 した有形固定資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営 業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 401百万円減少している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を 見直し、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐 用年数に変更している。 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産            定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>
<p>(3) 長期前払費用            均等償却法によっている。</p>	<p>(3) リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。            なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p>	<p>(4) 長期前払費用            同左</p>
<p>(1) 貸倒引当金            一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 . 引当金の計上基準            (1) 貸倒引当金            同左</p>
<p>(2) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。            なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金            同左</p>
<p>5 . リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 .</p>
<p>6 . 消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6 . 消費税等の会計処理            同左</p>



【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>(貸借対照表)</p> <p>「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、前事業年度は「現金及び預金」に含めて表示していた内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、当事業年度は6,300百万円、前事業年度は7,500百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当事業年度より、作業収入及び作業原価の事業別内訳の金額掲載を行わないこととした。これは、セグメント情報に記載のとおり、事業区分を「物流事業」及び「その他事業」に変更したが、「物流事業」の作業収入及び作業原価がそれぞれの合計の90%超であることから、簡潔明瞭な表示のため変更したものである。</p> <p>なお、前事業年度と同一の事業区分による当事業年度の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">作業収入</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1. 港湾運送作業収入</td> <td style="text-align: right;">78,706</td> </tr> <tr> <td>2. 兼業事業作業収入</td> <td style="text-align: right;">127,716</td> </tr> <tr> <td>作業原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 港湾運送作業原価</td> <td style="text-align: right;">59,449</td> </tr> <tr> <td>2. 兼業事業作業原価</td> <td style="text-align: right;">110,919</td> </tr> </table>	作業収入	(百万円)	1. 港湾運送作業収入	78,706	2. 兼業事業作業収入	127,716	作業原価		1. 港湾運送作業原価	59,449	2. 兼業事業作業原価	110,919	
作業収入	(百万円)												
1. 港湾運送作業収入	78,706												
2. 兼業事業作業収入	127,716												
作業原価													
1. 港湾運送作業原価	59,449												
2. 兼業事業作業原価	110,919												

【注記事項】  
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、160,723百万円である。 2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証している。	1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、169,848百万円である。 2. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金等について保証している。
(株)神戸港国際流通センター 2,560百万円 (株)ワールド流通センター 1,993 飛島コンテナ埠頭(株) 1,178 青海流通センター(株) 249 神戸メガコンテナターミナル(株) 200 大阪港総合流通センター(株) 180 阪神サイロ(株) 116 LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 3	(株)神戸港国際流通センター 2,303百万円 (株)ワールド流通センター 1,779 飛島コンテナ埠頭(株) 1,706 青海流通センター(株) 233 神戸メガコンテナターミナル(株) 200 大阪港総合流通センター(株) 166 阪神サイロ(株) 153 夢州コンテナターミナル(株) 64 LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2
計 6,482	計 6,609
3. 受取手形裏書譲渡高 345百万円 4. 関係会社項目 短期貸付金 9,888百万円	3. 受取手形裏書譲渡高 360百万円 4. 関係会社項目 短期貸付金 9,368百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりである。		1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%である。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	7,674百万円	給料手当	7,981百万円
退職給付引当金繰入額	499	退職給付引当金繰入額	479
福利厚生費	1,313	福利厚生費	1,244
減価償却費	357	減価償却費	360
		貸倒引当金繰入額	67
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。		2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。	
機械及び装置	67百万円	借地権	42百万円
車両運搬具	2	車両運搬具	10
建物	0	土地	10
工具、器具及び備品	0	機械及び装置	3
計	70	建物	0
3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。		3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。	
建物等取壊し撤去費用	55百万円	建物等取壊し撤去費用	206百万円
機械及び装置	42	車両運搬具	20
建物	25	機械及び装置	4
車両運搬具	15	工具、器具及び備品	3
構築物	1	建物	1
工具、器具及び備品	0	構築物	0
計	141	計	237

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	813	9	-	822
合計	813	9	-	822

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	822	7,653	-	8,475
合計	822	7,653	-	8,475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,653千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加7,640千株、単元未満株式の買取りによる増加13千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりである。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	472	369	102	工具、器具及び備品	417	381	35
その他	166	145	20	その他	166	163	2
合計	638	515	123	合計	583	545	38
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年以内				一年以内			
81百万円				38百万円			
一年以上				一年以上			
41百万円				-百万円			
合計				合計			
123百万円				38百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
101百万円				84百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
101百万円				84百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法				同左			
によっている。				(減損損失について)			
(減損損失について)				同左			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	172百万円	ゴルフ会員権評価損	181百万円
未払事業税等	644百万円	未払事業税等	609百万円
未払賞与	979百万円	未払賞与	994百万円
退職給付引当金	4,969百万円	退職給付引当金	4,689百万円
その他	1,232百万円	その他	1,161百万円
繰延税金資産合計	7,998百万円	繰延税金資産合計	7,635百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,518百万円	その他有価証券評価差額金	587百万円
固定資産圧縮積立金	943百万円	固定資産圧縮積立金	916百万円
特別償却準備金	57百万円	特別償却準備金	48百万円
繰延税金負債合計	3,518百万円	繰延税金負債合計	1,552百万円
繰延税金資産の純額	4,479百万円	繰延税金資産の純額	6,083百万円

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	841円94銭	1株当たり純資産額	875円70銭
1株当たり当期純利益金額	50円74銭	1株当たり当期純利益金額	48円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	13,878	13,072
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,878	13,072
期中平均株式数(千株)	273,526	271,110

( 重要な後発事象 )

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	JFEホールディングス(株)	385,928	827
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	698
		不二製油(株)	611,050	646
		野村ホールディングス(株)	890,409	440
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	380
		コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	319
		豊田通商(株)	314,927	297
		(株)ワールド流通センター	224	224
		雪印乳業(株)	700,000	189
		飛島コンテナ埠頭(株)	3,960	118
		その他 151銘柄	7,772,159	3,871
計		12,639,749	8,015	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債(1銘柄)	10	9
計		10	9	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	6,500
		コマーシャルペーパー	-	998
計		-	7,498	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	160,645	5,039	12	165,673	79,951	5,033	85,722
構築物	24,758	290	17	25,031	16,871	1,040	8,159
機械及び装置	62,399	1,536	278	63,657	53,323	2,770	10,333
船舶	23	-	-	23	22	0	0
車両運搬具	19,769	753	864	19,657	17,513	1,319	2,143
工具、器具及び備品	2,523	102	92	2,532	2,165	161	367
土地	60,802	3,523	0	64,325	-	-	64,325
建設仮勘定	5,737	7,468	9,727	3,479	-	-	3,479
有形固定資産計	336,659	18,715	10,993	344,380	169,848	10,326	174,532
無形固定資産							
借地権	6,103	-	-	6,103	-	-	6,103
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
施設利用権	86	1	-	87	70	3	16
ソフトウェア	327	68	-	396	237	65	158
無形固定資産計	6,577	69	-	6,647	307	68	6,339
長期前払費用	631	10	33	608	315	53	292
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりである。

(資産の種類)	(事業所名)	(資産の名称)	(金額)
建物	名古屋支社	小牧物流センター他	2,493百万円
	大阪支店	りんくう物流センター他	1,939
	玉島支店	G棟倉庫他	201
	神戸支店	L - 4 パナナ熟成庫他	159
機械及び装置	名古屋支社	小牧物流センター定温設備	279
	神戸支店	L - 4 パナナ熟成庫熟成設備	154
	玉島支店	G棟倉庫粉砕機	124
	大阪支店	りんくう物流センター定温設備	119
	福山支店	クローラークレーン	116
	門司支店	関門九州青果センター青果加工設備	101
土地	阪神国際事業本部	神戸空港島保管施設用地	2,178
	八幡支店	H C T 背後地	1,027
	東京支店	仙台港背後地	315
建設仮勘定	東京支店	仙台港物流センター建設工事他	2,235
	阪神国際事業本部	神戸空港島保管施設用地	1,960
	八幡支店	H C T 背後地	1,027

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	78	46	1 10	121

(注) 1 洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	99
預金の種類	
当座預金(株)三菱東京UFJ銀行ほか)	213
普通預金(株)三井住友銀行ほか)	2,134
別段預金(三菱UFJ信託銀行(株))	2
大口定期預金(株)三菱東京UFJ銀行ほか)	13,700
外貨預金(株)三菱東京UFJ銀行ほか)	30
計	16,080
合計	16,180

ロ 受取手形

1. 相手先内訳

相手先	金額(百万円)
東芝プラントシステム(株)	192
オルガノ(株)	176
日本ロバロ(株)	136
(株)HECエンジニアリング	127
新東工業(株)	108
その他	1,338
合計	2,079

2. 期日別内訳



区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	385	453	716	353	153	12	5	2,079

八 営業未収金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵株	2,859
J F E スチール株	1,801
コスコ・コンテナラインズジャパン株	684
三井造船株	648
J F E ミネラル株	569
その他	24,189
合計	30,752

2. 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
36,292	210,060	215,600	30,752	87.5	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 貯蔵品

品名	金額(百万円)
荷役資材(ワイヤーロープ・シートほか)	166
車輛・機械部品(タイヤ・クレーン用機械部品ほか)	69
梱包資材(角材・厚板ほか)	9
燃料油(ガソリン・軽油ほか)	7
その他(溶接棒ほか)	25
合計	279

負債の部

イ 下払未払金

相手先	金額(百万円)
上組陸運株	501
(社)全日本検数協会	465
大洋海運株	295
中央港運株	235
J F E メカニカル株	226
その他	14,260
合計	15,985

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kamigumi.co.jp/">http://www.kamigumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使  
 することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第69期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第70期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第70期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第70期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年12月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

平成21年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更したことに伴い、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社上組が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。